

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | STEILAR C.K.M株式会社 |
| 【英訳名】 | STEILAR C.K.M COMPANY |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 橋本 勝司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03（5326）8880（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 加藤 和弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03（5326）8880（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 加藤 和弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第2四半期連結 累計期間 | 第29期 第2四半期連結 会計期間 | 第28期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 2,546,400 | 1,207,789 | 6,866,599 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 93,086 | 63,740 | 32,600 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 152,732 | 114,120 | 157,276 |
| 純資産額(千円) | - | 504,725 | 675,274 |
| 総資産額(千円) | - | 2,849,477 | 3,620,868 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 111.08 | 149.31 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円) | 34.07 | 25.46 | 35.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 17.5 | 18.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 115,387 | - | 455,393 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 147,982 | - | 122,412 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 432,579 | - | 1,067,946 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | 242,701 | 642,619 |
| 従業員数(人) | - | 132 | 163 |

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 132（54） |
|---------|---------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 109（14） |
|---------|---------|

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数には契約社員5人、嘱託1人を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|----------------|---|
| 通販小売事業(千円) | 488,865 |
| 不動産事業(千円) | - |
| その他事業(千円) | - |
| 合計(千円) | 488,865 |

(注)1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|----------------|---|
| 通販小売事業(千円) | 1,071,755 |
| 不動産事業(千円) | 74,654 |
| その他事業(千円) | 61,378 |
| 合計(千円) | 1,207,789 |

(注)1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題による金融不安や株価の下落、原材料価格の高騰や円高などにより景気減速の兆候が現れており、個人消費においても原油、食品などの物価上昇に伴い、低調なまま推移しています。

当社が属する通信販売業界におきましては、消費者の嗜好の多様化と価格競争の激化、インターネット通販や携帯通販企業の躍進など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、誌面効率の観点からページ当たりの掲載商品数を増やし、商品の露出割合の増加を図りました。その一方で、厳選した顧客リストにのみカタログを発行することで発行部数を抑え、制作費と売上の費用対効果が最も高くなるよう設定の見直しを行いました。

また、不定期カタログ「夢ストーリー」を発刊し、販促活動の活性化を図りました。

商品開発では、独自性強化や他社との差別化を目的とし、コレクター品、美術品など希少価値の高い商材の発掘を継続すると共に、オリジナルブランド「syue gold」を始め、当社独自のブランディングシリーズを前面に押し出しました。

さらに、各カタログの理念を見直し、独自の世界観を全面的に盛り込むよう進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のカタログ部門の売上高は652百万円となりました。

事業部門（頒布部門）

化粧品事業においては、顧客のファン化、2008年6月に始めた新ブランドの強化を進めました。健康事業については、オリジナルサプリメントの強化に努めました。また、新商品開発の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の事業部門の売上高は178百万円となりました。

メディア部門

メディア部門におきましては、利益体質部署へと戻るべく、販売促進費効率の改善に注力いたしました。細部に至るまでの分析・シミュレーションを徹底的に行い、利益が出にくい広告や他社が保有する会員へのダイレクトメール発送を取りやめました。売上は減少しましたが利益率は改善する結果となりました。

新たな取り組みとしましては、テレビ媒体（出演 商品卸）を開始し、第2四半期末までに30分枠の番組を計3回行い、新規の売上を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のメディア部門の売上高は109百万円となりました。

通信メディア部門

自社サイトである「夢隊WEB」の販売力強化を課題としたリニューアルに向け、動線の見直し、デザインリニューアルの準備を進めました。サイト内コンテンツに関しても定期的な更新サイクルの確立に重点をおき、キラーコンテンツ開発による集客と同時に、購入率アップを図りました。

今後は集客と同時にコンバージョン・効率の更なる向上に課題をおき、プロモーション活動・サイト運営に取り組んでまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、モール特性に合わせた当社独自商品の広告による露出増、商品掲載のスピード化、顧客動線の見直しなど打ち手を増やし、売上及び利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の通信メディア部門の売上高は100百万円となりました。

その他部門

ビジネスソリューション事業部では、広告販売とリサーチ・マーケティング事業を中心としたビジネスドメインの構築を進め、B to Bビジネスの事業化を推進し初年度黒字化に向け営業を強化しております。更に、団塊シニア向け特化型通販で培ってきたプラットフォームを各企業に提供する支援サービスメニュー「夢ナビFrontier」を新たに販売スタートいたしました。

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピーター継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のその他部門の売上高は29百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の通販小売事業の売上高は1,071百万円となり、営業利益は29百万円となりまし

た。

不動産事業

当第2四半期連結会計期間においては、販売用不動産1物件の売却を行いました。また、保有する不動産の賃貸を引き続き行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の不動産事業の売上高は74百万円となり、営業利益は0百万円となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。コンサートイベント事業もより規模の大きな会場での興行が成功したことで集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のその他事業の売上高は61百万円となり、営業損失は10百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は1,207百万円、営業損失は58百万円、経常損失は63百万円、四半期純損失は114百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ99百万円減少し、242百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少71百万円、売上債権の減少63百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純損失112百万円、仕入債務の減少96百万円などにより、6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金(長期預金)の払戻し147百万円などにより、159百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済132百万円及び社債の償還112百万円を行ったことなどにより、252百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境は次のとおりと認識しております。

世界規模で時代が変わろうとしている中、単なる物や企画では中国やインド、東南アジア諸国の台頭によって日本自体が競争に勝てない時代になってまいりました。

当社グループは、例えば、単なる遊園地では生き残れない時代の中で、世界観を共有できるテーマパークのように、リピーターの多い企業へと生まれ変わるため会社自体のブランド化を推進していくことが急務であると考えております。単なる箱、物だけでは勝ち残ることはできず、本当の独自性、質の高い、ここにしかないものを作り上げてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の当社の問題についての認識を共有し、当社の今後の方針につき次のとおり考えております。

会社自体のブランド化

インターネットの普及により、メーカー、問屋、店舗を問わず全ての企業で通販業界への参入が可能となりました。互いに今までのスキームにとらわれることなく、競争相手にもなる中で勝ち残るために必要なことは、単なるスピードの追求だけではなく、本当の独自性、高品質、ここにしかないものをいかにして作り上げていくかが大切と考えます。そのために会社自体の精神性を高め、会社自体をブランド化することが必要不可欠と考えております。

顧客層の欲求の活性化

当社のターゲットとする顧客の中心であるシニア層は長い人生の中で必要なものはその都度手に入れてきた人が多いため、欲しいものがすぐに脳裏に浮かばなくなってきやすい傾向にあります。そこで当社は潜在化した欲求を顕在化させるための情報発信に取り組んでまいりました。その経験の中から「欲求はあるが、それが何であるかに当人自身が気付いていない」という顧客の思いがあることの発見にたどり着きました。その思いに応えられるよう、いくつかの方法を試験的に導入したところ、当社の予想を上回る反応を一部の顧客から得ることができました。これによる顧客層の拡大を狙ってまいります。

ブランドの基礎作りと立ち上げ

中心となるブランドの世界観と精神性は会社の理念と相まって作り上げてまいりました。これは同時に女性顧客層の開拓にも大きく寄与するものと考えております。魂のこもった商品開発、企画立案、カタログ制作、商品販売とは、ここにしかないもの作りへと発展し、妥協を許さない商品作りへと少しずつ変化してまいりました。2008年8月に立ち上がった新ブランド、STEILAR PARISは当社のWEB上 (<http://www.steilarparis.fr>) でご覧いただけます。当社の求める深い精神性を追求したもので、同時にフランスのブランドです。

このほかにも新たなブランドが目白押しに生まれてまいります。

鍋の組織の推進

当社が高収益企業体質へと変化するための大きな要因となるものが組織であります。スピードが遅く意思決定までに時間のかかる今までの上下下達システムでは、臨機応変の決断に支障をきたす虞があります。組織としての不具合に対処するためこれからは下意上達のシステムの構築が急務であると考えております。現場の声をダイレクトに経営に生かし、さらに少数精鋭、適材適所を始めとする組織とすることで、企業としての目標を各部署毎に進め、それに対する評価を科学的に検証することで、誰もが納得する合理性が基本となった組織を作ってまいります。(当社では、各部署を「鍋」に例え、各鍋ごとがフラットな状態にある組織体系を「鍋のシステム」と命名しております。) その上で各鍋同士が牽制し合う、自浄作用が生まれる組織へとシステムを改善してまいります。

最大売上方針を変更し必要最小限の組み立てを作る

上意下達の組織は結果的に人員増を招くこととなったため、新たに下意上達の鍋組織へと転換いたしました。その結果150名から100名程の人員でも充分機能する体制が整備できました。さらに広告費の削減の徹底により売上から利益中心の追求という意識の変化によって年間広告費6億円以上カットを実現できる体制となりました。当社にとって重要な位置を占めるカタログのデザイン費も抑えられ写真カット数も減少し、さらに広告スペースの必要最小限の意識からスペース効率は2～3割の上昇を達成が可能となります。

さらに、受注センター費用から業務系のコストダウンまで全面的な見直しを行ってまいります。あらゆるもののコスト追及必要最小限をすすめてまいります。そして、一度カタログ制作に利用した販売資源を繰り返し使う、使えるのが当社の強みと考え、再利用システムを進めてまいります。

WEB事業

立ち遅れていたWEB通販事業の強化は人員の大幅な入れ替えとPDCAの繰り返しによる検証体制のレベルアップを少しずつ充実させてまいりました。特に当社では検索エンジンの利用による中高年の潜在化している欲求の顕在化を可能にする情報発信を行ってまいります。当社の強みである商品点数の多さを活用するのが販売拡大の近道であり、中高年顧客層にとって忘れていた欲求を思い出させる手段として顧客に利用していただくことにより、楽しくストレスのないWEBの活用ができるものと考えております。

マーケティングリサーチ、広告販売事業のスタート

前期より進めてまいりました、当社が今までの通信販売事業を通じて積み重ねた中高年顧客層に対する販売キャリアを利用したマーケティングリサーチ及び広告販売事業は、今期に入って初めて利益に寄与する段階までまいりました。販売データ、属性データを駆使し、当社ならではの切り口で独自性のあるサービスを展開すべく前進しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,000,000 |
| 計 | 9,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 5,124,000 | 5,124,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 5,124,000 | 5,124,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)(注) | 30 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 30,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 468 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) | 発行価格 468 資本組入額 234 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であることを要するものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議に
 より、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)(注) | 65 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 65,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 615 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 615 資本組入額 308 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | - | 5,124,000 | - | 368,850 | - | 362,086 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 有限会社クフ | 東京都渋谷区松濤一丁目17番2号 | 1,400 | 27.32 |
| 橋本勝司 | 東京都渋谷区 | 747 | 14.59 |
| STEILAR C.K.M株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 | 641 | 12.52 |
| 株式会社南日本銀行 | 鹿児島県鹿児島市山下町1-1 | 221 | 4.33 |
| ティーツー・キャピタル株式会社 | 東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町ビル2階 | 178 | 3.47 |
| 北條規 | 埼玉県北本市 | 79 | 1.55 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 62 | 1.22 |
| 丸山勝 | 東京都杉並区 | 53 | 1.05 |
| STEILAR C.K.M従業員 持株会 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 | 45 | 0.88 |
| バンクオブニューヨークジーシーエ ムクライアントアカウントジェイ ピーアールディアイエスジーエフ イーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 45 | 0.88 |
| 計 | - | 3,474 | 67.81 |

(注) 上記、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は62千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|---------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注)1 | 普通株式 641,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他)(注)2 | 普通株式4,482,200 | 44,802 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | 1単元(100株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,124,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 44,802 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義 所有株式 数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------|------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| STEILAR C.K.M株 式会社 | 東京都新宿区 西新宿一丁目 26番2号 | 641,300 | - | 641,300 | 12.52 |
| 計 | - | 641,300 | - | 641,300 | 12.52 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 155 | 155 | 170 | 155 | 149 | 143 |
| 最低(円) | 137 | 140 | 143 | 141 | 105 | 101 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 245,701 | 643,719 |
| 売掛金 | 547,955 | 591,459 |
| 商品 | 225,011 | 190,512 |
| 販売用不動産 | 196,881 | 307,273 |
| 貯蔵品 | 26,859 | 33,874 |
| その他 | 244,181 | 164,149 |
| 貸倒引当金 | 38,360 | 39,601 |
| 流動資産合計 | 1,448,231 | 1,891,386 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 649,443 | 644,782 |
| 減価償却累計額 | 78,947 | 69,358 |
| 建物(純額) | 570,496 | 575,424 |
| 車両運搬具 | 22,069 | 22,069 |
| 減価償却累計額 | 18,682 | 17,896 |
| 車両運搬具(純額) | 3,386 | 4,172 |
| 工具、器具及び備品 | 52,483 | 52,249 |
| 減価償却累計額 | 30,424 | 30,936 |
| 減損損失累計額 | 3,218 | 6,334 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,840 | 14,978 |
| 機械及び装置 | 359,381 | 372,354 |
| 減価償却累計額 | 136,138 | 111,610 |
| 機械及び装置(純額) | 223,242 | 260,743 |
| 土地 | 248,855 | 248,855 |
| 有形固定資産合計 | 1,064,821 | 1,104,175 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,095 | 20,368 |
| 温泉権 | 55,510 | 55,510 |
| その他 | 25,437 | 20,000 |
| 無形固定資産合計 | 100,043 | 95,879 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 185,666 | 196,505 |
| 長期貸付金 | 112,759 | 113,983 |
| 長期預金 | - | 250,000 |
| その他 | 134,993 | 142,775 |
| 貸倒引当金 | 116,438 | 116,838 |
| 投資損失引当金 | 80,600 | 57,000 |
| 投資その他の資産合計 | 236,380 | 529,426 |
| 固定資産合計 | 1,401,245 | 1,729,481 |
| 資産合計 | 2,849,477 | 3,620,868 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 567,928 | 717,668 |
| 1年内償還予定の社債 | 210,000 | 255,000 |
| 短期借入金 | 23,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 387,019 | 503,664 |
| 未払金 | 159,943 | 190,038 |
| 返品調整引当金 | 8,547 | 5,721 |
| ポイント引当金 | 28,614 | 28,198 |
| リース解約損失引当金 | 12,344 | 13,532 |
| その他 | 90,525 | 105,966 |
| 流動負債合計 | 1,487,922 | 1,839,788 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 187,500 |
| 長期借入金 | 743,438 | 891,125 |
| その他 | 23,391 | 27,179 |
| 固定負債合計 | 856,829 | 1,105,804 |
| 負債合計 | 2,344,751 | 2,945,593 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 368,850 | 368,850 |
| 資本剰余金 | 362,086 | 362,086 |
| 利益剰余金 | 3,035 | 184,905 |
| 自己株式 | 221,232 | 221,232 |
| 株主資本合計 | 512,739 | 694,608 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,207 | 17,060 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,583 | 8,250 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,790 | 25,310 |
| 少数株主持分 | 6,776 | 5,976 |
| 純資産合計 | 504,725 | 675,274 |
| 負債純資産合計 | 2,849,477 | 3,620,868 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 2,546,400 |
| 売上原価 | 1,390,296 |
| 売上総利益 | 1,156,103 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,241,517 |
| 営業損失() | 85,413 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,283 |
| 受取配当金 | 752 |
| 業務受託手数料 | 8,135 |
| その他 | 4,286 |
| 営業外収益合計 | 14,457 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 20,143 |
| その他 | 1,987 |
| 営業外費用合計 | 22,130 |
| 経常損失() | 93,086 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,231 |
| 特別利益合計 | 1,231 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 9,549 |
| 投資有価証券評価損 | 16,256 |
| リース解約損失引当金繰入額 | 3,368 |
| 解約違約金 | 6,234 |
| 投資損失引当金繰入額 | 23,600 |
| 特別損失合計 | 59,009 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 150,864 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,067 |
| 法人税等合計 | 1,067 |
| 少数株主利益 | 800 |
| 四半期純損失() | 152,732 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 1,207,789 |
| 売上原価 | 652,957 |
| 売上総利益 | 554,831 |
| 販売費及び一般管理費 | 613,359 |
| 営業損失() | 58,527 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 577 |
| 受取配当金 | 446 |
| 業務受託手数料 | 4,045 |
| 営業外収益合計 | 5,068 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 9,672 |
| その他 | 608 |
| 営業外費用合計 | 10,281 |
| 経常損失() | 63,740 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 4,672 |
| 投資有価証券評価損 | 16,256 |
| リース解約損失引当金繰入額 | 1,905 |
| 解約違約金 | 2,040 |
| 投資損失引当金繰入額 | 23,600 |
| 特別損失合計 | 48,473 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 112,214 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 752 |
| 法人税等合計 | 752 |
| 少数株主利益 | 1,154 |
| 四半期純損失() | 114,120 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 150,864 |
| 減価償却費 | 44,111 |
| のれん償却額 | 1,273 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,641 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 2,826 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 416 |
| 投資損失引当金の増減額(は減少) | 23,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,035 |
| 支払利息 | 20,143 |
| 為替差損益(は益) | 66 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | 16,256 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,231 |
| 固定資産除却損 | 9,549 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 43,503 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 82,907 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 148,094 |
| 未払金の増減額(は減少) | 28,202 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,807 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 10,499 |
| その他 | 4,955 |
| 小計 | 94,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,135 |
| 利息の支払額 | 20,560 |
| 法人税等の支払額 | 1,827 |
| 法人税等の還付額 | 529 |
| その他の支出 | 762 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 115,387 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,101 |
| 定期預金の払戻による収入 | 244,966 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,807 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 496 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 11,829 |
| 貸付けによる支出 | 103,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 32,724 |
| 預り保証金の返還による支出 | 3,205 |
| 預り保証金の受入による収入 | 1,288 |
| 差入保証金の差入による支出 | 550 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 147,982 |

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|---------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 264,332 |
| 社債の償還による支出 | 142,500 |
| 配当金の支払額 | 28,747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 432,579 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 66 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 399,917 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 642,619 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 242,701 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 販売促進費 | 473,158千円 |
| 従業員給与・賞与 | 241,145千円 |
| 荷造配送費 | 116,835千円 |
| 減価償却費 | 9,034千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,117千円 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 販売促進費 | 234,206千円 |
| 従業員給与・賞与 | 116,229千円 |
| 荷造配送費 | 59,506千円 |
| 減価償却費 | 4,637千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,405千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 245,701千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>242,701千円</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,124,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,137 | 6.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 通販小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,071,755 | 74,654 | 61,378 | 1,207,789 | - | 1,207,789 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,071,755 | 74,654 | 61,378 | 1,207,789 | - | 1,207,789 |
| 営業利益又は営業損失 () | 29,735 | 107 | 10,637 | 19,205 | (77,732) | 58,527 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 通販小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,183,320 | 157,531 | 205,547 | 2,546,400 | - | 2,546,400 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,183,320 | 157,531 | 205,547 | 2,546,400 | - | 2,546,400 |
| 営業利益又は営業損失 () | 65,981 | 9,265 | 1,928 | 73,318 | (158,732) | 85,413 |

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

| 事業区分 | 主要商品及び事業内容 |
|--------|---|
| 通販小売事業 | 雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、不動産の売買業 |
| その他事業 | タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業 |

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 111.08円 | 1株当たり純資産額 149.31円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 34.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 25.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失()(千円) | 152,732 | 114,120 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 152,732 | 114,120 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,482 | 4,482 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。 | 平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、商品名「英国王室御用達D A K S社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴し、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。